

2. 高知県環境研究センター設立40年の歩み

環境研究センター所報編集委員会

高知県環境研究センターは、1973年（昭和48年）に高知県公害防止センターとして設立され、今年度で40周年を迎えた。この節目に際し、当編集委員会はセンターの今後の業務展開を考える基礎資料として、設立前後からの歩みを整理した。

1. 職員体制、予算、主要設備の変遷^{1~2)}

1.1 職員体制の推移

職員数の推移は表1のとおり、設立当初は専任職員15名前後が配置されるとともに兼務職員も複数名が配置され、発足後の組織体制の基礎固めが図られた。その後、平成9年度の機構改革により公害防止センターから環境研究センターへ移行した際に17名から20名へ人員体制が增強されている。平成16年度からは地方財政の圧迫により全庁的な職員数削減と一部業務のアウトソーシング化が行われ、当センターでも5年間で20名から13名に大幅に減員されている。この時期は、昭和40年代の公害防止行政組織の構築時に採用された多くの団塊世代職員の退職期とも重なり、草創期からのベ

テラン職員の大量退職と定数削減は組織活動に大きな影響をもたらした。平成20年度以降は現在の職員体制で推移している。

1.2 予算額（歳出）の推移

予算額の推移は、記録が残る昭和50年度以後は表2のとおりである。その増減を見ると、昭和50年度の予算額（16,000千円）は平成20年代の予算規模（60,000千円前後）に対して約30%となっている。昭和50年当時の消費者物価指数は表3のとおり平成22年度基準の約60%であり³⁾、予算額の伸びは物価指数を2倍程度上回っている。公害・環境問題に対する社会的要請を受けて予算措置されてきたといえる。

表1 職員数の推移

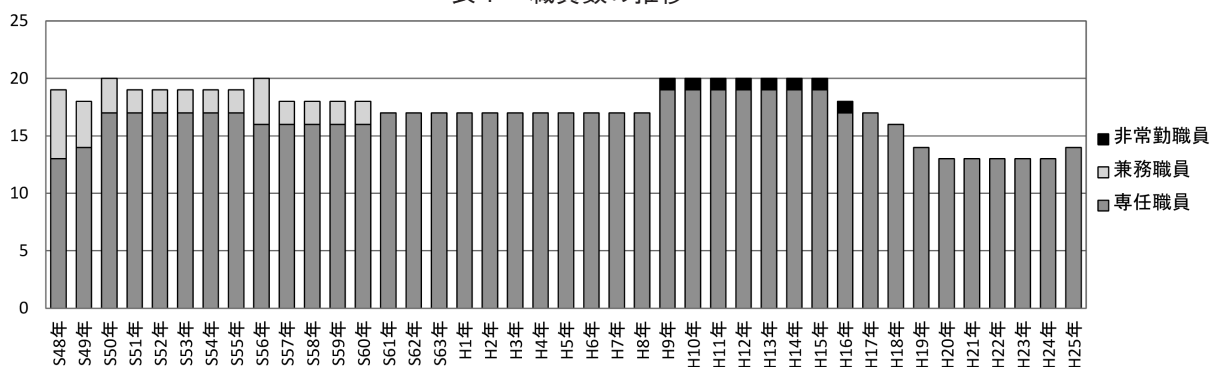


表2 予算額（歳出）の推移 単位（千円）

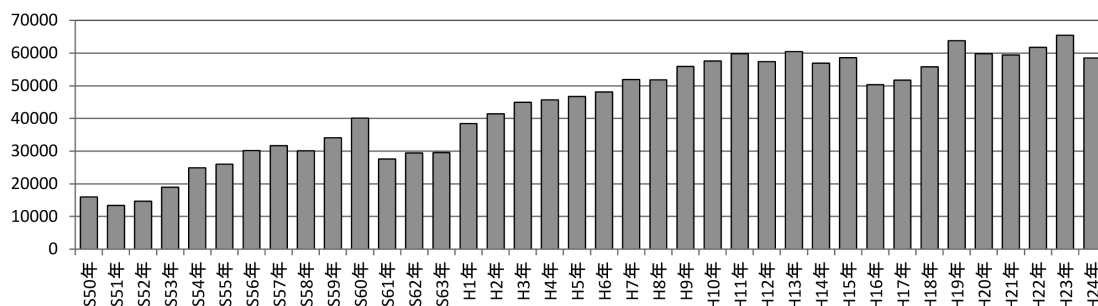
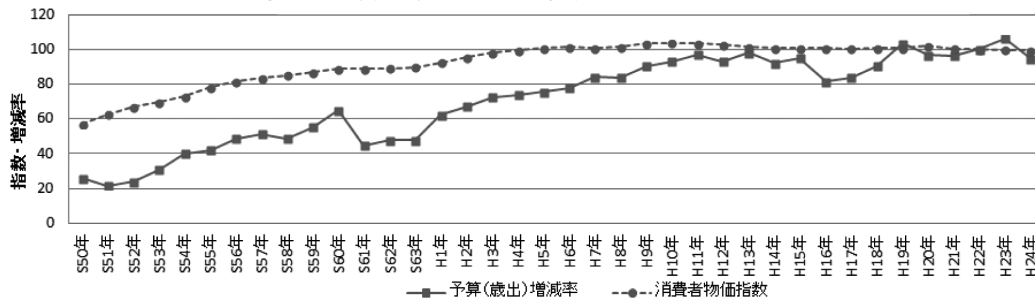


表3 予算額（歳出）増減率と消費者物価指数（H22年度基準）



1.3 主要設備の推移

主要設備は表4のとおり変遷している。後述のように、当センターの業務課題が社会状況の変化とともに公害から環境問題の対応へ移るにつれて、測定項目の増大や分析要求精度の高度化などが生じ、これらを背景に新たな分析機器の導入や更新が行われてきたことが示されている。

また、大気監視局は表5のとおり、汚染源周辺の監視から地域全体のモニタリングへと監視目的がシフトする中で、監視局体制が集約されてきた。しかし、近年はPM2.5等の広域汚染問題の拡大を受けて新たな観点による対応が求められている。

2. 年譜

設立前後からの主な出来事を表6の年譜に示す。

年譜からも、40年間に、公害・環境行政の課題が具体的な個別問題から面的な拡がりをもった複合的な問題へと比重が移り変わってきた経過が分かる。これに応じて、当センターも数次の組織変更を加えながら、その時々の県民需用や行政施策等に基づき次の「3 業務の変遷」に示すような変遷を辿っている。

3. 業務の変遷

3.1 センター設立前（1960～1970年代前半）

－公害問題の顕在化と対応制度の形成期－

国内での環境問題の発生は足尾銅山鉍毒事件や別子銅山煙害事件など明治時代から記録されているが、深刻な公害問題として全国に拡大したのは、終戦後の荒廃から徐々に経済復興を遂げ高度経済成長期へ至った昭和30年代半ば（1960年頃）といわれる。⁴⁾ これに対応する法制度として1958年（昭和33年）に「公共用水域の水質保全に関する法律」、1962年（昭和37年）に「ばい煙の排出規

制等に関する法律」などが制定された。しかし、公害の悪化防止には不十分であり抜本的な法体系の整備が必要となり、1967年（昭和42年）の公害対策基本法の制定を皮切りに、1970年（昭和45年）のいわゆる公害国会において今日に至る公害法体系が整備され、翌1971年（昭和46年）に環境庁が設置された。

地方においても産業活動や公害問題の深刻度の違いにより取り組み経過はやや異なるが、各県とも公害問題への対応体制の整備強化を進めた。高知県では、1968年（昭和43年）に厚生労働部環境衛生課に公害対策班が新設された後、1970年（昭和45年）には公害防止条例が制定されるとともに厚生労働部公害課が新設され、翌1971年（昭和46年）には環境保全局（自然保護課・環境整備課・公害課）が組織された。

また、公害問題に対し有効な施策を進めるうえで科学的な実態把握が基本になることから、各県で環境調査研究機関も相次いで設立された。高知県では1971年（昭和46年）に衛生研究所内に公害部が設置された後、1973年（昭和48年）に高知県公害防止センターが設置された。当時の組織体制は、所長一次長－4課科（総務課・大気科・水質科・特殊公害科）の20名体制（うち兼務6名）であった。庁舎は保健衛生総合庁舎内でスタートしたが、組織発足直後から庁舎の新築移転計画があったことが記録されている。⁵⁾ また、当時の主要備品リストによると、分光光度計、全有機炭素測定装置、ガスクロマトグラフ、水銀分析装置、原子吸光装置、X線回折蛍光X線共用装置等が記録されており、当時の先端機器類が既に配置されており優先的な予算措置が執られたことが伺える。

なお、それまでの当該分野の活動は、工業試験場（現工業技術センター）において公共用水域の

水質調査や事業場の公害対策等の調査研究が行われていたことが記録されている。⁶⁾ その事例を見ると、次のとおり水環境問題を中心に調査研究が行われていたことが示されている。

なお、昭和49年度に高知市が政令市となり、同市の水質業務は市へ移管されている。

<代表的な取り組み課題>

- ・江の口川、堀川の水質調査（昭和27年）
- ・浦戸湾水域の水質調査（昭和35年）
- ・堀川下流の水質汚染状況と鉄船の腐食問題
(昭和35～36年)
- ・鉄板の大気腐食速度と腐食要因（昭和38～39年）
- ・安田川分水影響による水質調査（昭和38～40年）
- ・鉱山排水の濁度除去（昭和40年）
- ・高分子凝集剤の性能と各種懸濁排水への応用
(昭和42年)
- ・高知市内の地下水質経年観測（昭和38～43年）
- ・高知市内および周辺の水質調査（昭和43年）
- ・活性汚泥法による廃水処理（昭和48年）

3.2 センター設立後の1970年代

－産業型公害への集中対応期－

センター設立（1973年）以後の1970年代（昭和48年～昭和54年）は、公害対策基本法に引き続き制定された大気汚染防止法や水質汚濁防止法等の公害法令が規定する環境監視や事業場立入調査などの法定業務の定着に取り組み、その後の業務体制の枠組みが整えられた。また、環境基準の類型指定や地域指定のための実態調査にも順次取り組まれた。

これらの対応状況の一例として、大気常時監視局の設置数、公共用水域の環境基準類型の指定水域数の推移を次に示す。短期間に監視局の整備や類型指定作業が実施され、法定業務体制が順次整えられている。

年度	大気監視局数	類型指定水域数
S47	4	20
S48	4	33
S49	6	33
S50	11	46
S51	12	51
S52	14	54
H24現在	9*	64

*うち高知市設置分4局

さらに、県内各地で頻発していた公害問題にも本格的な調査活動が進められた。この時期の公害問題は、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭など典型7公害と呼ばれる案件が中心であり、問題解決に向けて手探りの形で調査研究が進められた。次に、その中から主要課題を整理する。

(1) 大気分野

硫黄酸化物や浮遊粒子状物質等の一般環境の調査解析の他、水銀やクロムなどの大気中の重金属に関する調査や道路の排ガス調査などの個別課題に取り組んでいる。

<代表的な取り組み課題>

- ・大気中の浮遊粉じんやSOxの濃度分布及び解析
- ・大気中の重金属成分に関する調査研究
- ・道路排ガスに関する実態調査
- ・地域別の煙害実態調査
- ・大気中の有害物質による影響実態調査
(水銀暴露、桑葉被害等)

(2) 水質分野

環境基準の設定調査やダム湖の赤潮調査、底質調査、ABS等の各種水質項目に関する調査の他、残留性化学物質の生物影響を調べる先駆的な調査研究などにも取り組んでいる。

<代表的な取り組み課題>

- ・環境基準設定のための基礎調査及び基準未達成水域の実態調査
- ・閉鎖性水域における底質環境調査
- ・県下の主要河川におけるTOC・COD・BODの相関関係、ABS濃度実態調査
- ・渡鳥の変死に関する残留化学物質の影響調査
- ・ダム湖の赤潮調査とマウス毒性試験

(3) 騒音・振動・悪臭分野

悪臭防止法の施行を受けた地域指定調査や事業場の振動・騒音調査などに取り組んでいる。また、当分野の行政依頼調査件数が年間100件前後にのぼる年度もあり、県下各地の騒音悪臭等の案件に取り組んでいる。

<代表的な取り組み課題>

- ・悪臭実態調査
- ・事業場等における振動調査
- ・競馬場の騒音調査

(4) 環境影響評価分野

鉄道高架事業や高速道路建設など当時の大規模な公共事業計画の騒音や水質などの環境影響評価調査が実施されている。

＜代表的な取り組み課題＞

- ・国鉄土讃本線鉄道高架事業の騒音調査
- ・四国横断自動車道関係騒音調査
- ・本川揚水発電所関連調査

3.3 1980年代（昭和55年度～平成元年度）

－産業型公害から面源公害への対応期－

1980年代は、公害法令の制度効果がしだいに定着し、固定発生源を中心とした産業型の公害問題はそれ以前に比べて大幅に改善が進んだ。その一方で、それまでとは異なる生活型あるいは消費・廃棄型の発生源が面的に拡がりをもつ環境問題が顕在化し、新たな調査対象分野への取り組みが始められた。

(1) 大気分野

それまでの工場ばい煙等の地域大気汚染問題から、酸性雨や光化学オキシダントの広域・複合型の汚染問題が浮上し、酸性雨の定点調査やバルーン調査等も含めた光化学オキシダント調査が開始されている。また、有機塩素系化合物・ホルムアルデヒド・アスベスト等の当時まだ未規制であった大気汚染物質の調査にも着手している。さらに、当時普及し始めたパソコンを使用して膨大な大気測定データをシステム処理する方法にもいち早く取り組んでいる。

＜代表的な取り組み課題＞

- ・大気有害物質調査（Hg・ベンツピレン・有機塩素系物質・ホルムアルデヒド・石綿等）
- ・地域別の大気環境調査
- ・事業場及び周辺地域の粉じん調査
- ・酸性雨調査
- ・光化学オキシダント及び関連物質・気象調査
- ・大気環境データ処理システムの検討

(2) 水質分野

法規制により改善が一定進んだ特定事業場に比べ対策が不十分な未規制の小規模排水事業場の排水対策・生活排水対策に関する調査、水生生物による県内河川の水質評価などの新たな分野に着手

している。

また、環境中に残留する難分解性化学物質、ゴルフ場農薬や有機スズ化合物などの微量化学物質による影響が指摘され、ppbレベルの微量分析技術が日常業務で要請されるようになった。この状況は、今日の微量分析の主軸になっている質量分析装置の第1号機（二重収束型GC/MS）が、この時期の昭和62年に導入されていることにも示されている。

＜代表的な取り組み課題＞

- ・生活排水対策調査
- ・小規模事業場排水原単位調査
- ・有機塩素化合物による事業所排水実態調査
- ・有機系塩素化合物による地下水汚染調査
- ・環境汚染化学物質調査（水質・底質・魚類）
- ・ゴルフ場農薬調査
- ・閉鎖性水域水質予測調査
- ・底生動物相による高知県内河川の水質評価
- ・有機スズ化合物実態調査
- ・四万十川清流保全計画調査
- ・窒素排水基準の適用湖沼判定調査
- ・県下の河川・海域底質中の重金属調査

(3) 騒音・悪臭分野

近隣騒音等の小規模案件が減少する一方で、航空機騒音の調査開始や大規模事業場の騒音問題など広範囲の地域を対象にした調査への取り組み、また悪臭評価法等の検討も行われている。

- ・高知空港における航空機騒音調査について
- ・石灰石鉱山開発に伴う重機騒音調査
- ・悪臭測定評価方法の検討

(4) 環境影響評価分野

第3次全国総合開発計画等の地方開発計画が盛んになり、開発計画の中心地域となった高知県西南地域や企業誘致関連での環境影響評価調査に取り組んでいる。また、高知空港の拡張計画や高知新港計画など当時の重要プロジェクトに付随した騒音調査や周辺水質調査なども行われている。

- ・高知新港埋立計画に係る粉じん調査
- ・高知空港拡張関連調査（降下ばいじん、井戸水・河川）
- ・企業誘致関連調査

- ・年金保養基地関連調査
- ・宿毛港湾計画関連調査（底質）
- ・高知県西南地域騒音調査

3.4 1990年代（平成2年度～平成11年度）

ーより広範で複雑な環境課題への取り組みへー

1990年代は、全国的課題として地球環境問題やダイオキシン類に代表される微量化学物質問題、廃棄物の不適正処理問題などが大きな社会問題として浮上した。

また、本県では清流保全条例や四万十川総合プラン21などが策定され、自然豊かな環境を資源として保全活用する新しい視点の取り組みも始められた。当センターも平成9年度に、より幅広く専門的な調査研究機能を発揮していくため公害防止センターから環境研究センターへ組織変更し、新たな組織体制で業務を推進することになった。潜在的リスクへの対応から環境資源活用まで含めたより幅広い視点での環境課題に取り組むことになり、この流れに沿って以下の業務に取り組んでいる。

(1) 大気分野

有害大気汚染物質の環境監視の他、特定粉じんや揮発性有機化合物の規制開始を受けて有機塩素化合物や未規制物質の実態調査、アスベストの調査が開始された。また、昭和40年代からの代表的な公害問題の一つであった降下ばいじんについて、継続調査結果から量的・成分的に改善が進んだことも確認された。80年代から開始された酸性雨調査も調査結果を逐次取りまとめ、全国環境研究機関との共同研究による広域大気汚染実態の調査を進めた。なお、平成10年に高知市が中核市となり同市の大気業務は市へ移管されている。

＜代表的な取り組み課題＞

- ・未規制大気汚染物質調査（水銀・石綿・ホルムアルデヒド・有機塩素化合物）
- ・蛇紋岩地域の大气中アスベスト濃度実態調査
- ・石綿簡易測定法開発調査
- ・光化学オキシダント及び関連物質の全般状況
- ・酸性雨調査
- ・降下ばいじん量からみた高知県の大气環境の変化について
- ・高知県の二酸化炭素の排出量について

- ・酸性雨土壌影響予測調査
 - ・公共医療廃棄物焼却施設に係る大気環境調査
- (2) 水質分野

全国初の県域全体を対象にした清流保全条例の制定を受け、県内河川の清流保全計画関連調査や土佐の名水等の独自の調査に取り組んでいる。四万十川は「日本の河川の原風景」を残す川として全国的に注目され、その保全に向けて多角的な調査に取り組んでいる。また、有機塩素系化合物による地下水汚染が県内でも複数確認され、その汚染分布実態や経時変化のモニタリング調査を実施している。

＜代表的な取り組み課題＞

- ・新荘川、仁淀川清流保全計画調査
 - ・『土佐の名水』の水質評価について
 - ・自作FIAによる窒素の分析
 - ・土佐湾海域の有機スズ化合物の実態調査
 - ・有機塩素化合物による地下水汚染事例について
 - ・四万十川のにごり調査、あわ発生機構調査
 - ・自然循環方式水処理施設の効果
 - ・底生動物相による高知県内河川の水質評価
 - ・浦戸湾における窒素、リンの挙動について
 - ・フッ素排出濃度と環境基準との関連調査
 - ・環境ホルモン汚染実態調査
 - ・ゴルフ場農薬の環境中挙動と生態系への影響
- (3) 騒音・悪臭・振動分野

県民の環境アメニティ志向の高まりを背景に、化製場や畜産施設等の周辺地域の悪臭調査が数多く実施された。

- ・航空機騒音測定結果
 - ・悪臭の測定・評価方法に関する研究
 - ・官能試験法による臭気の評価
 - ・化製場臭気拡散に関する住民アンケート調査
- (4) 環境影響評価分野

工業団地造成計画や公共関与の産業廃棄物施設建設計画に関する調査に取り組んでいる。

- ・中央中核工業団地予定地の大気環境調査
- ・公共関与の産廃施設建設予定地の環境調査

3.5 2000年代以降（平成12年度～）

ー循環型社会・広域環境課題への取り組みー

平成12年に循環型社会形成推進法が制定された

後、自動車リサイクル法等の関係法令が順次制定され、資源循環型社会をめざす諸制度が整備された。これに応じて、当センターでも廃棄物の資源化利用や木質バイオマスの利用促進を支援する調査研究に着手している。また、越境大気汚染問題や飛散性アスベスト問題など全国的な拡がりをもった環境問題が発生し、新たな対応が求められた。

組織面では、平成12年～15年にISO-14001の認証を取得し、環境に配慮した調査研究業務体制を敷いた。また、「1.1 職員体制の推移」で述べたように大幅な定数削減と世代交代が同時進行する状況となり、組織機能の維持強化が重要な課題として浮上した。この状況は行政部門にも共通する課題であるため若手職員の横断的なジョブローテーション方針を定め、当所ではOJTと各種研修を組合せながら業務技術の継承と強化を進めている。

(1) 大気分野

光化学オキシダントやPM2.5等の広域汚染問題の影響がさらに強まり、これまで以上に気象要素やデータ通信機能の重要性が増した。また全国環境研究協議会との共同研究の重要性も高まっており、全国ネットの調査研究機能を活用して実態把握、影響評価、改善施策の提案などを順次進めていくことが重要と考えられる。

さらに、建材中の飛散性アスベストが社会問題になり、規制基準の強化に合わせた分析機器の整備や測定法の確立、公共建築物の建材分析調査等に取り組んだ。

<代表的な取り組み課題>

- ・酸性雨調査
- ・揮発性有機化合物の測定結果
- ・公的施設の吹付けアスベストの使用状況調査
- ・位相差・分散顕微鏡による石綿分析
- ・県内大気中のオゾン層破壊物質について
- ・高知県の光化学オキシダントの状況について
- ・押岡公園測定局の窒素酸化物濃度について
- ・高知県の大気中揮発性有機化合物及びフロン類濃度

(2) 水質分野

平成12年に四万十川条例が制定され、従来のBOD等の標準方法とは異なる水質指標による清流モニ

タリング調査が実施されている。また、仁淀川・物部川でも清流保全計画に基づく水質モニタリングが継続実施されるようになった。さらに、残留農薬等に関するポジティブリスト制度や住民意識の変化を受けて、環境中の農薬実態調査や魚斃死事故への対応、廃棄物の不適正処理による水質汚染や土壌汚染など環境危機関連業務も重要度が増している。

<代表的な取り組み課題>

- ・GEMS/Water (GLOBAL ENVIRONMENT MONITORING SYSTEM) 活動について
- ・物部川、安芸川・伊尾木川清流保全計画調査
- ・四万十流域における清流基準調査
- ・高知城堀のアオコ発生要因の考察
- ・地下水の六価クロム汚染とその対策
- ・波介川流域における水田農薬の河川流出状況
- ・仁淀川河口域の微量金属等の動向調査
- ・廃棄物を利用した排水処理方法の検討
- ・高知県沿岸海域の水温経年変化について
- ・河川におけるへい死魚調査
- ・自然浄化力向上のための基礎調査
- ・社会科学的手法による清流保全施策の評価
- ・木製構造物による河川環境改善評価調査

(3) 騒音・悪臭・振動分野

平成25年の航空機騒音の新環境基準施行に向けて新旧測定法を並行実施し、基準変更に伴う騒音評価の継続性や新測定法に関する技術的検証などを実施した。

<代表的な取り組み課題>

- ・高知空港周辺における航空機騒音の測定調査
- ・航空機騒音に関する新旧測定法による並行調査

(4) 環境ビジネス支援分野

環境ビジネスの振興が環境保全や循環型社会の形成に寄与するとの観点から、これまで培ってきた環境測定技術を積極的に環境ビジネスの振興に役立てるための調査研究に取り組んでいる。特に、平成21年度から林業振興・環境部の組織体制になったことを反映して、木質バイオマスの利用拡大を支援する調査研究を中心に進めている。

<代表的な取り組み課題>

- ・木質ペレット燃焼灰の適正利用調査研究

- ・一般廃棄物焼却灰中のPb低減対策
- ・木質ペレットボイラのクリンカー生成要因調査
- ・木質バイオマス燃料の薬物処理材混入の簡易判定試験法

4. これからの役割と展望

設立以来の歩みをふりかえると、環境調査研究機関として大気環境や公共用水域等の常時監視測定、事業場の排ガスや排水の立入調査、騒音・悪臭測定等の法定業務を基本業務としながら、その時々々の行政課題を支援する行政依頼調査、さらには環境中の微量化学物質・残留農薬、酸性雨など各種環境課題の調査研究に取り組んできた。

社会状況は40年間で大きく変化し、環境問題も産業型公害から大量消費社会を背景にした生活型や危険性が見えにくいリスク潜在型といえる要素が増大した。当センターの業務にも、有害な廃棄物問題、難分解性の微量化学物質問題、アスベスト問題などへの対応が求められた。また、自然環境をより積極的に保全活用するための清流保全関連の調査研究にも取り組んできた。近年は、地球温暖化や大陸越境問題など広域的な環境問題も加わり、対応範囲は一層広範囲になっている。そして、40年間に蓄積された環境調査機能や分析機能を活用して環境ビジネスの振興に役立てる新たな

分野への対応も始まっている。

このように環境調査研究機関に求められる役割は、今後も対象や取り組み内容を変えながら一層大きくなると考えられる。当センターも、従来からの法定業務に引き続き責任をもって対応をするとともに、より安全で良好な環境を求める県民ニーズに対して専門機関としての役割を確実に果たしていかなければならない。また近隣諸国の経済活動の拡大や地球環境問題の推移等により新たな環境課題が生じることも予想され、これらの内外の社会変化とともに移り変わる社会的要請にも積極的に対応していくことが公設環境調査研究機関としての基本使命と認識される。

参考文献

- 1) 高知県公害防止センター所報第1号～12号，
高知県環境研究センター所報第13号～28号
- 2) 監査試料（昭和51年度～平成24年度）
- 3) 総務省統計局HP
- 4) 昭和50年版環境白書－昭和50年代の環境行政－，
環境庁
- 5) 浜田康行，高知県環境研究センター所報第14号，104，1997
- 6) 高知県工業技術センター創立50周年記念誌，
平成3年11月

表6 年譜

年度	高知県環境研究センター	高知県の環境行政	国の環境政策
1967年	S42年		公害対策基本法
1968年	S43年	厚生労働部環境衛生課公害対策班を新設	大気汚染防止法、騒音規制法
1969年	S44年	高知県公害対策審議会条例	公害健康被害救済特措法
1970年	S45年	高知県公害防止条例	公害国会(第64回臨時国会)
		厚生労働部公害課を新設	公害紛争処理法、公害防止事業費負担法
		高知県公害紛争処理条例	水質汚濁防止法、廃棄物処理法
1971年	S46年	衛生研究所に公害部設置	海洋汚染防止法、農用地土壌汚染防止法
		環境保全局(自然保護課・環境整備課・公害課)を新設	環境庁設置、中央公害対策審議会
1972年	S47年		公害防止管理者法
1973年	S48年		特定化学物質等障害予防規則、悪臭防止法
1974年	S49年		労働安全衛生法
1975年	S50年	公害防止センター新設 (大気科・水質科・特殊公害課)	国立公害研究所設立
1976年	S51年		公害健康被害補償法、自然環境保全法、化審法
1977年	S52年	生活環境部(環境課・公害課等5課室)を新設	
1978年	S53年		振動規制法
1979年	S54年	高知空港を特定空港(航空機騒音障害防止法)に指定	
1980年	S55年	保健環境部(環境課・公害対策室等7課室)を新設	航空機騒音対策特措法
1981年	S56年		
1982年	S57年		
1983年	S58年		浄化槽法
1984年	S59年		湖沼水質保全特措法
1985年	S60年	公害防止センター新庁舎完成	
1986年	S61年		
1987年	S62年		
1988年	S63年	高知県環境影響評価等指導要綱	
1989年	H1年		オゾン層保護法
1990年	H2年	高知県清流保全条例、ゴルフ場使用農業指導要綱	
1991年	H3年	四万十川清流保全計画	資源有効利用促進法
1992年	H4年	高知県医療廃棄物処理センター操業開始	特定有害廃棄物輸出入規制法、種の保存法
1993年	H5年		環境基本法
1994年	H6年	新荘川清流保全計画	
1995年	H7年	文化環境部(環境対策課・四万十川対策室等7課室)を新設	容器包装リサイクル法
1996年	H8年	高知県環境基本条例	
1997年	H9年	高知県環境基本計画(1次)、清流四万十川総合プラン21	
1998年	H10年	環境研究センターに組織変更 (企画情報科・総合環境科・大気科・水質科)	環境影響評価法
1999年	H11年	環境活動支援センターえこらぼ開設	地球温暖化対策法、家電リサイクル法
2000年	H12年	高知県環境影響評価条例、高知県産業廃棄物処理計画	PRTR法、ダイオキシン類対策特措法
2001年	H13年	仁淀川清流保全計画	
2002年	H14年	ISO14001認証取得(H12~H15)	循環型社会形成推進基本法
2003年	H15年	四万十川条例	自動車リサイクル法、食品リサイクル法
2004年	H16年	安芸川・伊尾木川清流保全計画	フロン回収破壊法、PCB廃棄物処理特措法
2005年	H17年	高知県森林環境保全基金条例(森林環境税の施行)	土壌汚染対策法、建設リサイクル法
2006年	H18年	高知県うみがめ保護条例	環境教育等促進法
2007年	H19年	高知県環境基本計画(2次)	
2008年	H20年	魚鱗骨資源化施設(高知県魚さい加工公社)操業開始	石綿障害予防規則、石綿健康被害救済法
2009年	H21年	環境活動支援センターえこらぼ開設	
2010年	H22年	清濁で美しい高知県をつくる条例(高知県美化条例)	
2011年	H23年	土砂等理立条例	生物多様性基本法
2012年	H24年	高知県産業振興計画、高知県環境基本計画(3次)	
2013年	H25年	林業振興環境部(環境対策課等8課)を新設	
		公共圏と廃棄物処理施設エコサイクルセンター操業開始	
		高知県環境基本計画(3次)	

公害防止センター歴代職員名簿

(昭和48年～昭和57年度)

	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度
所次 総務課 課長 員	武田 信彦(兼) 楠瀬 薫 伊野部定蔵(兼) 森 栄子(兼) 小笠原清子(兼) 竹内 郁子(兼)	野村 泰弘(兼) 楠瀬 薫 伊野部定蔵(兼) 楠瀬 千代(兼)	岩川 康夫(兼) 楠瀬 薫 伊野部定蔵(兼) 刈谷 輝栄	柳 惣次郎 伊野部定蔵(兼) 刈谷 輝栄	柳 惣次郎 伊野部定蔵(兼) 刈谷 輝栄
大気科 科長 員	竹内 青二 川村 速雄 川田 常人	竹内 青二 川村 速雄 川田 常人 原田 浩平	竹内 青二 川村 速雄 川田 常人 原田 浩平	竹内 青二 川田 常人 広橋 俊郎 門田 泰昌 原田 浩平	竹内 青二 川田 常人 門田 泰昌 原田 浩平
水質科 科長 員	浜田 康行 堀内 泰男 邑岡 和昭 鎮西 正道 市原 利行 山本 順 山中 幸子	浜田 康行 堀内 泰男 邑岡 和昭 鎮西 正道 市原 利行 山本 順 山中 幸子	浜田 康行 原 稔 邑岡 和昭 鎮西 正道 市原 利行 山本 順 堀見 雄三 三宅 教資 山中 幸子	浜田 康行 川村 速雄 原 稔 邑岡 和昭 山本 順 堀見 雄三 三宅 教資 山中 幸子	浜田 康行 川村 速雄 原 稔 邑岡 和昭 山本 順 堀見 雄三 三宅 教資 山中 幸子
特殊公害科 科長 員	楠瀬 薫(兼) 松村 浩明 堀見 雄三	楠瀬 薫(兼) 松村 浩明 堀見 雄三	楠瀬 薫(兼) 松村 浩明 広橋 俊郎	柳 惣次郎(兼) 松村 浩明 鎮西 正道	柳 惣次郎(兼) 松村 浩明 鎮西 正道 白木 恭一

	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
所次 総務課 課長 員	柳 惣次郎 門田 豪夫(兼) 刈谷 輝栄	竹内 光衛 門田 豪夫(兼) 刈谷 輝栄	川崎 友憲 南 秀徳(兼) 刈谷 輝栄	大平 昌彦(兼) 浜田 康行 南 秀徳(兼) 刈谷 輝栄	大平 昌彦(兼) 広末 誠雄 坂根 健次(兼) 小川 幸子
大気科 科長 員	竹内 青二 川田 常人 白木 恭一 原田 浩平	矢部 武男 川田 常人 白木 恭一 原田 浩平	矢部 武男 川田 常人 白木 恭一 原田 浩平	矢部 武男 白木 恭一 原田 浩平 山村 貞雄	矢部 武男 白木 恭一 原田 浩平 佐藤 祐二
水質科 科長 員	浜田 康行 川村 速雄 門田 治幸 原 稔 邑岡 和昭 山本 順 三宅 教資 山中 幸子	浜田 康行 門田 治幸 原 稔 邑岡 和昭 三宅 教資 今井 淳 志賀 由美子 山中 幸子	浜田 康行 門田 治幸 原 稔 邑岡 和昭 渡辺 賢介 今井 淳 志賀 由美子 山中 幸子	浜田 康行(兼) 門田 治幸 邑岡 和昭 渡辺 賢介 今井 淳 宮本 通孝 志賀 由美子 山中 幸子	門田 治幸 堀内 泰男 邑岡 和昭 渡辺 賢介 宮本 通孝 西山 泰彦 山中 幸子
特殊公害科 科長 員	柳 惣次郎(兼) 松村 浩明 鎮西 正道 堀見 雄三	竹内 光衛(兼) 松村 浩明 鎮西 正道 堀見 雄三	川崎 友憲(兼) 松村 浩明 鎮西 正道 河淵 雅恵	大平 昌彦(兼) 松村 浩明 鎮西 正道 河淵 雅恵	川村 速雄 鎮西 正道 河淵 雅恵

公害防止センター歴代職員名簿

(昭和58年度～平成4年度)

		昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
所次総務課	長	大平 昌彦(兼)	大平 昌彦(兼)	上田 雅彦(兼)	浜田 康行	浜田 康行
	長	広末 誠雄	広末 誠雄	広末 誠雄		
	課長	坂根 健次(兼)	岡林 繁芳(兼)	岡林 繁芳(兼)		
	員	小川 幸子	小川 幸子	小川 幸子	小川 幸子	黒岩 富士子
大気科	長	矢部 武男	矢部 武男	矢部 武男	矢部 武男	矢部 武男
	員	白木 恭一	白木 恭一	白木 恭一	白木 恭一	白木 恭一
	〃	原田 浩平	原田 浩平	原田 浩平	原田 浩平	原田 浩平
	〃	佐藤 祐二	佐藤 祐二	佐藤 祐二	佐藤 祐二	西山 泰彦
水質科	長	門田 治幸	門田 治幸	門田 治幸	邑岡 和昭	邑岡 和昭
	員	堀内 泰男	堀内 泰男	堀内 泰男	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂
	〃	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭	堀内 泰男	堀内 泰男
	〃	渡辺 賢介	渡辺 賢介	渡辺 賢介	三宅 教資	津野 正彦
	〃	河淵 雅恵	河淵 雅恵	西森 郷子	渡辺 賢介	三宅 教資
	〃	西山 泰彦	西山 泰彦	西山 泰彦	西森 郷子	佐藤 祐二
	〃	山中 幸子	山中 幸子	山中 幸子	西山 泰彦	西森 郷子
特殊公害科	長	川村 速雄	川村 速雄	川村 速雄	川村 速雄	川村 速雄
	員	松尾 憲親	松尾 憲親	門田 泰昌	植松 広子	植松 広子
	〃	門田 泰昌	門田 泰昌	三宅 教資	門田 泰昌	門田 泰昌
	〃					

		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
所次総務課	長	多田 豊	多田 豊	多田 豊	矢部 武男	矢部 武男
	員	黒岩 富士子	黒岩 富士子	黒岩 富士子	宮脇 恭子	宮脇 恭子
大気科	長	矢部 武男	矢部 武男	松村 浩明	松村 浩明	松村 浩明
	員	白木 恭一	原田 浩平	原田 浩平	原田 浩平	原田 浩平
	〃	原田 浩平	広橋 俊郎	広橋 俊郎	広橋 俊郎	川崎 敏久
	〃	広橋 俊郎	高岡 真司	高岡 真司	高岡 真司	河野 裕子
水質科	長	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭
	員	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂
	〃	堀内 泰男	堀内 泰男	板原 祐子	板原 祐子	板原 祐子
	〃	津野 正彦	津野 正彦	堀内 泰男	堀内 泰男	堀内 泰男
	〃	三宅 教資	三宅 教資	津野 正彦	津野 正彦	津野 正彦
	〃	西森 郷子	山崎 靖久	三宅 教資	山崎 靖久	渡辺 賢介
	〃	山崎 靖久	岡林 理恵	山崎 靖久	河淵 雅恵	河淵 雅恵
特殊公害科	長	川村 速雄	近澤 紘史	近澤 紘史	近澤 紘史	近澤 紘史
	員	門田 泰昌	鎮西 正道	鎮西 正道	鎮西 正道	鎮西 正道
	〃	樋口 美和	樋口 美和	岡林 理恵	岡林 理恵	岡林 理恵
	〃					

公害防止センター歴代職員名簿

(平成5年度～平成8年度)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	
所長	矢部 武男	矢部 武男	山下 紘一	山下 紘一	
総務	宮脇 恭子	杉尾 洋子	杉尾 洋子	杉尾 洋子	
大気科	西岡 克郎	西岡 克郎	西岡 克郎	西岡 克郎	
科員	原田 浩平	川田 常人	川田 常人	川田 常人	
〃	川崎 敏久	原田 浩平	原田 浩平	原田 浩平	
〃	河野 裕子	河野 裕子	西山 泰彦	西山 泰彦	
水質科	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭	
科員	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂	伊藤 瑞穂	
〃	板原 祐子	板原 祐子	堀内 泰男	堀内 泰男	
〃	堀内 泰男	堀内 泰男	津野 正彦	白木 恭一	
〃	津野 正彦	津野 正彦	白木 恭一	三宅 教資	
〃	渡辺 賢介	渡辺 賢介	片岡 真砂	荒尾 真砂	
〃	河淵 雅恵	河淵 雅恵	行弘 恵	行弘 恵	
〃	光内 慶信	光内 慶信	光内 慶信	光内 慶信	
特殊公害科	三宅 清義	三宅 清義	三宅 清義	原 稔	
科員	鎮西 正道	鎮西 正道	鎮西 正道	鎮西 正道	
〃	山村 貞雄	山村 貞雄	山村 貞雄	山村 貞雄	

環境研究センター歴代職員名簿

(平成9年度～平成10年度)

	平成9年度	平成10年度			
所長	山下 紘一	山下 紘一			
技術次長	竹内 青二	竹内 青二			
企画情報科	竹内 青二	竹内 青二			
科員	中村 順子	中村 順子			
〃	松尾 ちづ	松尾 ちづ			
企画総合科	邑岡 和昭	邑岡 和昭			
科員	荒尾 真砂	藤村 茂夫			
大気科	原 稔	原 稔			
科員	植松 広子	植松 広子			
〃	鎮西 正道	鎮西 正道			
〃	原田 浩平	原田 浩平			
〃	三宅 教資	三宅 教資			
〃	西山 泰彦	西山 泰彦			
水質科	広橋 俊郎	広橋 俊郎			
科員	堀内 泰男	堀内 泰男			
〃	白木 恭一	白木 恭一			
〃	山崎 靖久	山崎 靖久			
〃	行弘 恵	青木 こずえ			
〃	光内 慶信	光内 慶信			

環境研究センター歴代職員名簿

(平成11年度～平成18年度)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
所 長	山下 紘一	山下 紘一	山下 紘一	松尾 憲親	松尾 憲親
技 術 次 長	竹内 青二	上岡 英和	坂本 克彦	原 稔	原 稔
企画情報科 長	竹内 青二	上岡 英和	坂本 克彦	原 稔	原 稔
科 員	中村 順子	西山 泰彦	近森 泉	近森 泉	近森 泉
〃	西山 泰彦	堅田 奈緒美	堅田 奈緒美	堅田 奈緒美	中川 美保子
総合環境科 長	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭	邑岡 和昭
科 員	藤村 茂夫	藤村 茂夫	西森 一誠	桑尾 房子	三宅 教資
大 気 科 長	原 稔	原 稔	原 稔	門田 泰昌	門田 泰昌
科 員	植松 広子	植松 広子	植松 広子	植松 広子	植松 広子
〃	鎮西 正道	鎮西 正道	原田 浩平	原田 浩平	原田 浩平
〃	原田 浩平	原田 浩平	三宅 教資	三宅 教資	佐藤 祐二
〃	三宅 教資	三宅 教資	佐藤 祐二	佐藤 祐二	武市 佳子
〃	佐藤 祐二	佐藤 祐二	山下 浩	山下 浩	山下 浩
水 質 科 長	広橋 俊郎	広橋 俊郎	広橋 俊郎	広橋 俊郎	門田 治幸
科 員	堀内 泰男	堀内 泰男	堀内 泰男	堀内 泰男	堀内 泰男
〃	白木 恭一	白木 恭一	西山 泰彦	西森 一誠	白木 恭一
〃	松尾 ちづ	松尾 ちづ	松尾 ちづ	西山 泰彦	桑尾 房子
〃	青木 こずえ	青木 こずえ	青木 こずえ	松尾 ちづ	松尾 ちづ
〃	光内 慶信	光内 慶信	光内 慶信	光内 慶信	光内 慶信

	平成16年度	平成17年度		平成18年度	
所 長	松尾 憲親	久武 正義	所 長	久武 正義	
技 術 次 長	原 稔	原 稔	次 長	西岡 克郎	
企画情報科 長	原 稔	原 稔	企画情報科 長	西岡 克郎	
科 員	近森 泉	近森 泉	科 員	中川 美保子	
〃	中川 美保子	中川 美保子	〃		
総合環境科 長	邑岡 和昭	邑岡 和昭	総合環境科 長	邑岡 和昭	
科 員	三宅 教資	水田 直子	科 員	池澤 正幸	
大 気 科 長	門田 泰昌	津野 正彦	大 気 科 長	山村 貞雄	
科 員	植松 広子	植松 広子	科 員	原田 浩平	
〃	原田 浩平	原田 浩平	〃	佐藤 祐二	
〃	武市 佳子	西 孝仁	〃	西 孝仁	
〃	山下 浩	武市 佳子	〃	武市 佳子	
水 質 科 長	堀内 泰男	堀内 泰男	水 質 科 長	堀内 泰男	
科 員	白木 恭一	白木 恭一	科 員	桑尾 房子	
〃	桑尾 房子	桑尾 房子	〃	大森 真貴子	
〃	大森 真貴子	大森 真貴子	〃	行弘 恵	
〃	光内 慶信	光内 慶信	〃	光内 慶信	

環境研究センター歴代職員名簿

(平成19年度～平成25年度)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
所長	久武 正義	小田 孝	小田 孝	藤村 茂夫	藤村 茂夫
次長	西岡 克郎	西岡 克郎	藤村 茂夫	山崎 靖久	山崎 靖久
チーフ(企画担当)	邑岡 和昭 鍋島 佐知 池澤 正幸	邑岡 和昭 鍋島 佐知 十川 紘一	山村 貞雄 鍋島 佐知 十川 紘一	山村 貞雄 鍋島 佐知 十川 紘一	山村 貞雄 桑尾 房子 鍋島 佐知
チーフ(大気担当)	山村 貞雄 佐藤 祐二 岡林 久 西 孝仁 武市 佳子	山村 貞雄 佐藤 祐二 西 孝仁 武市 佳子	西 孝仁 桑尾 房子 佐藤 祐二 武市 佳子	西 孝仁 桑尾 房子 佐藤 祐二 武市 佳子	西 孝仁 佐藤 祐二 武市 佳子 富田 健介
チーフ(水質担当)	山中 律 桑尾 房子 大森 真貴子 行弘 恵	山中 律 桑尾 房子 大森 真貴子 行弘 恵	山中 律 西山 泰彦 大森 真貴子 貞岡 秀俊	山中 律 西山 泰彦 貞岡 秀俊 富田 健介	樋口 美和 西山 泰彦 武市 梨沙 山中 律

	平成24年度	平成25年度			
所長	藤村 茂夫	藤村 茂夫			
次長	山崎 靖久	山村 貞雄			
チーフ(企画担当)	山村 貞雄 田所 通子 澤田 祐貴子	荒尾 真砂 田所 通子 澤田 祐貴子 島津 通子			
チーフ(大気担当)	西 孝仁 武市 佳子 富田 健介 坂本 武大	西 孝仁 武市 佳子 山下 浩 坂本 武大			
チーフ(水質担当)	樋口 美和 西山 泰彦 貞岡 秀俊 武市 梨沙	大森 真貴子 小松 隆志 貞岡 秀俊 田嶋 誠			

高知県環境研究センター所報の論文目録

所報番号・論文名	執筆者
年報第1号(昭和48年度・49年度)	
高知市丸の内地域における浮遊粒子状物質の解析	竹内青二 川村速雄 川田常人 原田浩平
蛍光X線による浮遊粒子状物質中の重金属分析について	竹内青二 川田常人 原田浩平
高知市におけるイオウ酸化物の動向と濃度分布について	竹内青二 川村速雄 川田常人 原田浩平
大気中の重金属成分に関する研究(降下ばいじん中の重金属成分について)	竹内青二 川村速雄 川田常人 原田浩平 楠瀬 薫 柳 惣治郎
高知下の主要内湾における底質調査	浜田康行 山本 順 堀内泰男 鎮西正道 邑岡和昭 堀見雄三 市原利行
国鉄土讃本線鉄道高架事業区間における騒音調査	松村浩明 楠瀬 薫 川村速雄 川田常人 竹内青二
悪臭調査報告(第1報)	松村浩明 広橋俊郎 楠瀬 薫
高知県下主要河川におけるカルシウム、マグネシウムの調査結果について	浜田康行 堀見雄三
渡鳥はしほそ水なぎどりの変死調査について	邑岡和昭 松村浩明 楠瀬 薫
某工場作業員の水銀暴露事例について	竹内青二 川村速雄 川田常人
Azure-AIによるABS定量法の検討と県下主要河川におけるABS量調査結果について	浜田康行 堀内泰男 鎮西正道
所報第1号(昭和59年度)	
高知県内の環境大気中水銀濃度について	矢部武男 白木恭一 原田浩平 佐藤祐二
パイロットバルーン的位置計算誤差について	白木恭一 矢部武男 原田浩平 佐藤祐二
永瀬ダム湖における淡水赤潮生物 <i>Peridinium</i> 属の分類と遷移現象および日周運動について	邑岡和昭 門田治幸 渡辺賢介 松村浩明 鎮西正道 河淵雅恵 浜田康行
底生動物相による高知県内河川の水質評価の試み(第1報)	堀内泰男
江の口川水質汚濁解析について	渡辺賢介 門田治幸 邑岡和昭 堀内泰男 西山泰彦 河淵雅恵
県下の河川・海域底質中の重金属調査結果について(昭和51年度-昭和59年度)	門田治幸 堀内泰男 邑岡和昭 渡辺賢介 西山泰彦 河淵雅恵
高知空港における航空機騒音調査について	門田泰昌 川村速雄 松尾憲親 三宅教資
高知県における酸性雨調査(第1報)	門田泰昌 川村速雄 松尾憲親 三宅教資
所報第2号(昭和60年度)	
高知市と須崎市の風の特徴について	矢部武男 白木恭一 原田浩平 佐藤祐二
高知県における大気環境データ処理システムについて	原田浩平 矢部武男 白木恭一 佐藤祐二
上垂生川における降雨時流出について	渡辺賢介 邑岡和昭 門田治幸
低沸点有機塩素化合物による事業所排水・環境水汚染の実態調査	邑岡和昭 西森郷子 河淵雅恵 門田治幸
底生動物相による高知県内河川の水質評価の試み(第2報)	堀内泰男
高知空港における航空機騒音調査について(第2報)	門田泰昌 川村速雄 三宅教資
所報第3号(昭和61年度)	
南国市稲生地区の粉じん調査	矢部武男 白木恭一 原田浩平 西山泰彦
高知県におけるオキシダント-各測定局の特徴について-	白木恭一
底生動物相による高知県内河川の水質評価の試み(第3報)	堀内泰男
吉野川水系の水質について	植松広子 川村速雄 門田泰昌
自動測定器による航空機騒音の測定について	門田泰昌 川村速雄 植松広子

所報番号・論文名	執筆者
所報第4号(昭和62年度) 南国市稲生地区の粉じん調査(第2報) 高知県における酸性雨調査(第2報) 底生動物相による高知県内河川の水質評価の試み(第4報)	矢部武男 白木恭一 原田浩平 西山泰彦 門田泰昌 川村遠雄 松尾憲親 植松広子 堀内泰男
所報第5号(昭和63年度) 高知県における光化学オキシダント及び関連物質の全般的状況について 高知県における酸性雨調査(第3報) 底生動物相による高知県内河川の水質評価の試み(第5報)	矢部武男 白木恭一 広橋俊郎 原田浩平 樋口美和 門田泰昌 植松広子 川村遠雄 堀内泰男
所報第6号(平成元年度) 高知県における光化学オキシダント及び関連物質の全般的状況について(第2報) M-FC法により検出される海水浴場水中のふん便性大腸菌群について 高知県における酸性雨調査(第4報)	矢部武男 白木恭一 広橋俊郎 原田浩平 高岡真司 津野正彦 岡林理恵 樋口美和 鎮西正道 近澤敏史
所報第7号(平成2年度) 高知県における光化学オキシダント及び関連物質の全般的状況について(第3報) 未規制大気汚染物質モニタリング調査(ホルムアルデヒドモニタリング調査) 高知県における酸性雨調査(第5報) 悪臭の測定・評価方法に関する研究 『土佐の名水』の水質評価について 自作FIAによる窒素の分析	広橋俊郎 原田浩平 高岡真司 松村浩明 矢部武男 白木恭一 高岡真司 原田浩平 広橋俊郎 松村浩明 岡林理恵 鎮西正道 近澤敏史 岡林理恵 鎮西正道 近澤敏史 堀内泰男 邑岡和昭 伊藤瑞穂 板原佑子 津野正彦 河淵雅恵 津野正彦 邑岡和昭
所報第8号(平成3年度) 高知県における大気環境データ処理システムについて(第2報) 蛇紋岩地域における大気中アスベスト濃度について 高知県における酸性雨調査(第6報) 悪臭の測定・評価方法に関する研究 土佐湾海域の有機スズ化合物	原田浩平 広橋俊郎 高岡真司 佐藤祐二 松村浩明 矢部武男 高岡真司 広橋俊郎 原田浩平 松村浩明 矢部武男 岡林理恵 鎮西正道 近澤敏史 岡林理恵 鎮西正道 近澤敏史 邑岡和昭 三宅教資 河淵雅恵
所報第9号(平成4年度) 未規制大気汚染物質モニタリング調査(ホルムアルデヒドモニタリング調査) 有機塩素化合物による地下水汚染事例について 高知県における酸性雨調査(第7報) 悪臭の測定・評価方法に関する研究(第2報)	松村浩明 原田浩平 川崎敏久 河野裕子 渡辺賢介 堀内泰男 邑岡和昭 岡林理恵 鎮西正道 近澤敏史 岡林理恵 鎮西正道 近澤敏史
所報第10号(平成5年度) 大気中の低沸点有機塩素化合物のモニタリング調査 官能試験法による臭気の評価(物質濃度測定法との比較)	原田浩平 川崎敏久 河野裕子 西岡克郎 鎮西正道 岡林理恵 近澤敏史 鎮西正道 山村真雄 三宅教資 岡林理恵 近澤敏史

所報番号・論文名	執筆者
所報第11号(平成6年度)	
未規制大気汚染物質モニタリング調査(第1報)ATHM法によるホルムアルデヒド)	川田常人 原田浩平 河野裕子 西岡克郎
横浜新町地域における降下ばいじん調査	川田常人 原田浩平 河野裕子 西岡克郎
大気環境情報システムについて(第1報)	川田常人 原田浩平
測定法の違いによるホルムアルデヒド濃度の検討	河野裕子
四万十川水系の生物調査	伊藤瑞穂
高知県における酸性雨調査(第8報)	岡林理恵 近澤敏史
所報第12号(平成7年度)	
高知県内の大気環境中の水銀濃度について(第2報)	原田浩平 川田常人 西岡克郎
自然循環方式による琴平川の水処理効果	行広 恵 津野正彦
高知市における一降水の性状	山村貞雄 鎮西正道 三宅教資
所報第13号(平成8年度)	
高知県の二酸化炭素の排出量について	川田常人
環境研究センターとしての出発に当たって	鎮西正道 山村貞雄 三宅教資
化製場臭気の拡散に関する住民アンケート調査等について	白木恭一 伊藤瑞穂 三宅教資 行広 恵
浦の内湾の水質調査(窒素、リンを中心にして)	
所報第14号(平成9年度)	
四万十川のごり機構解析調査結果の概要	堀内泰男 広橋俊郎 藤村茂夫 伊藤瑞穂 荒尾真砂
降下ばいじん量からみた高知県の大気環境の変化について	西山泰彦 原 稔
底生動物相による高知県内河川の水質評価(第6報)	堀内泰男 行広 恵 白木恭一 山崎靖久 荒尾真砂 広橋俊郎
南国市竹中地区における航空機騒音の連続測定結果	鎮西正道 西山泰彦 原 稔
所報第15号(平成10年度)	
河川水温による流域環境検討の試み	藤村茂夫
高知県内河川における生物による水質評価(第7報)	堀内泰男 山崎靖久
高知県における酸性雨調査(第9報)ろ過式採取器による主要イオンの特徴について)	榎松広子 鎮西正道 山村貞雄 原 稔
所報第16号(平成11年度)	
四万十川あわ発生機構解析調査結果	藤村茂夫
所報第17号(平成12年度)	
廃棄物を利用した排水処理方法の検討	藤村茂夫 邑岡和昭 三宮秀治(東洋電化)
安芸市内河川における底生動物相による水質評価	堀内泰男
GEMS/Water(GLOBAL ENVIRONMENT MONITORING SYSTEM)活動	邑岡和昭 堀内泰男 渡辺賢一 河淵雅恵 松尾ちづ 藤村茂夫

所報番号・論文名	執筆者
所報第18号(平成13年度) 県内の大気中におけるオゾン層破壊物質について 「安芸川・伊尾木川清流保全計画」基礎調査について	三宅教資 松尾ちづ 堀内泰男 松本道明 間崎 睦 広橋俊郎
所報第19号(平成14年度) 社会科学的手法による環境評価 高知県における酸性雨調査(第10報香北町降水の長期変動について) 高知空港周辺における航空機騒音の測定結果 物部川における底生動物相による水質評価	邑岡和昭 西森一誠 桑尾房子 三宅教資 植松広子 佐藤祐二 堀内泰男
所報第20号(平成15年度) 高知県における生物モニタリング調査 高知県における酸性雨調査(第11報香北町の乾性沈着について) 高知県における揮発性有機化合物の測定結果 土佐市長池川の汚濁負荷量の推定(SS・BODを指標として) 高知県における地下水質(平成元年から平成15年にかけての調査結果より)	三宅教資 武市佳子 植松広子 山下 浩 三宅教資 白木恭一 門田治幸 桑尾房子
所報第21号(平成16年度) 四万十流域における清流基準調査	大森真貴子 堀内泰男
所報第22号(平成17年度) 高知県内の公的施設における吹付けアスベスト等の使用状況調査 石綿分析のための光学顕微鏡法 高知城堀のアオコ発生要因の考察(第1報)	山村貞雄 邑岡和昭 原田浩平 西 孝仁 武市佳子 池澤正幸 近森 泉 植松広子 水田直子 細見卓司 池澤正幸 武市佳子 山村貞雄 桑尾房子 白木恭一 堀内泰男
所報第23号(平成18年度) 位相差・分散顕微鏡による石綿分析の有効性(白石綿の特性と採取条件を基にした解析) 高知県における酸性雨調査(第12報 県単独測定所(香美市香北町)の湿性沈着について)	池澤正幸 邑岡和昭 山村貞雄 武市佳子
所報第24号(平成19年度) 高知県における光化学オキシダントの状況について 平成17年9月豪雨による物部川の濁り発生とその回復状況について	西 孝仁 山村貞雄 行広 恵 堀内泰男
所報第25号(平成20年度) 高知県に発生した地下水の六価クロム汚染とその対策 波介川流域における水田農薬の河川流出状況 押岡公園測定局における窒素酸化物濃度について 高知県におけるヤンバルサカサギ確認事例とその定着の可能性について(投稿)	山中 律 大森真貴子 西森一誠 仙波伸治(応用地質) 桑尾房子 佐藤祐二 鍋島佐知 西山泰彦 秋田 豊 大石泰正 鈴木順一郎

所報番号・論文名	執筆者
所報第26号(平成21年度)	
木質ペレット燃焼灰を適正かつ安全に有効利用するための調査研究	十川 紘一 山村 貞雄
押岡公園測定局における窒素酸化物濃度について(2)	佐藤 祐二 鍋島 佐知
高知県における大気中揮発性有機化合物(VOC)及びブロン類濃度(H9~21)	桑尾 房子 山下 浩 佐藤 祐二 西 孝仁
航空機騒音に関する並行測定の結果について	武市 佳子
仁淀川河口域における微量金属等の動向調査結果について(2007~2009)	大森 真貴子 山村 貞雄
高知県沿岸海域の水温経年変化について(その1)	西山 泰彦 十川 紘一 行 弘 恵
所報第27号(平成22年度)	
一般廃棄物焼却灰中のPb低減対策	山村 貞雄 十川 紘一
安芸市内の河川におけるへい死魚調査事例(2010)	十川 紘一 山村 貞雄 桑尾 房子 西山 泰彦 山崎 靖久
大気移動測定車データから見た県域レベルでの光化学オキシダント濃度分布の推定	西 孝仁
高知県沿岸海域の水温経年変化について(その2)	西山 泰彦 十川 紘一
木質ペレット燃焼灰を適正かつ安全に有効利用するための調査研究(追加調査報告)	山村 貞雄 十川 紘一
木質ペレットボイラにおける灰塊及びクリンカー生成の要因調査結果	桑尾 房子 十川 紘一 山村 貞雄
飛来性付着物の原因調査(異物解析技術を応用した苦情処理の一例)	西山 泰彦 客野 健一 清岡 有紀 所 谷 壽美
所報第28号(平成23年度)	
木質バイオマス燃料に対する薬物含浸廃木材混入の有無に関する簡易試験の開発	山村 貞雄
高知県における酸性雨調査(第13報)ー香美市香北町における湿性沈着についてー	富田 健介 桑尾 房子
航空機騒音に関する並行測定の結果について(第2報)	武市 佳子 西 孝仁
用水路で確認された珪藻の白化現象事例についてー不法投棄の住民相談案件からー	西山 泰彦
南国大篠測定局における光化学オキシダントの高濃度測定値の原因検証について	西 孝仁 富田 健介 藤村 茂夫
和食川での魚類へい死事案調査結果ー分析手法の検討を中心としてー	西山 泰彦